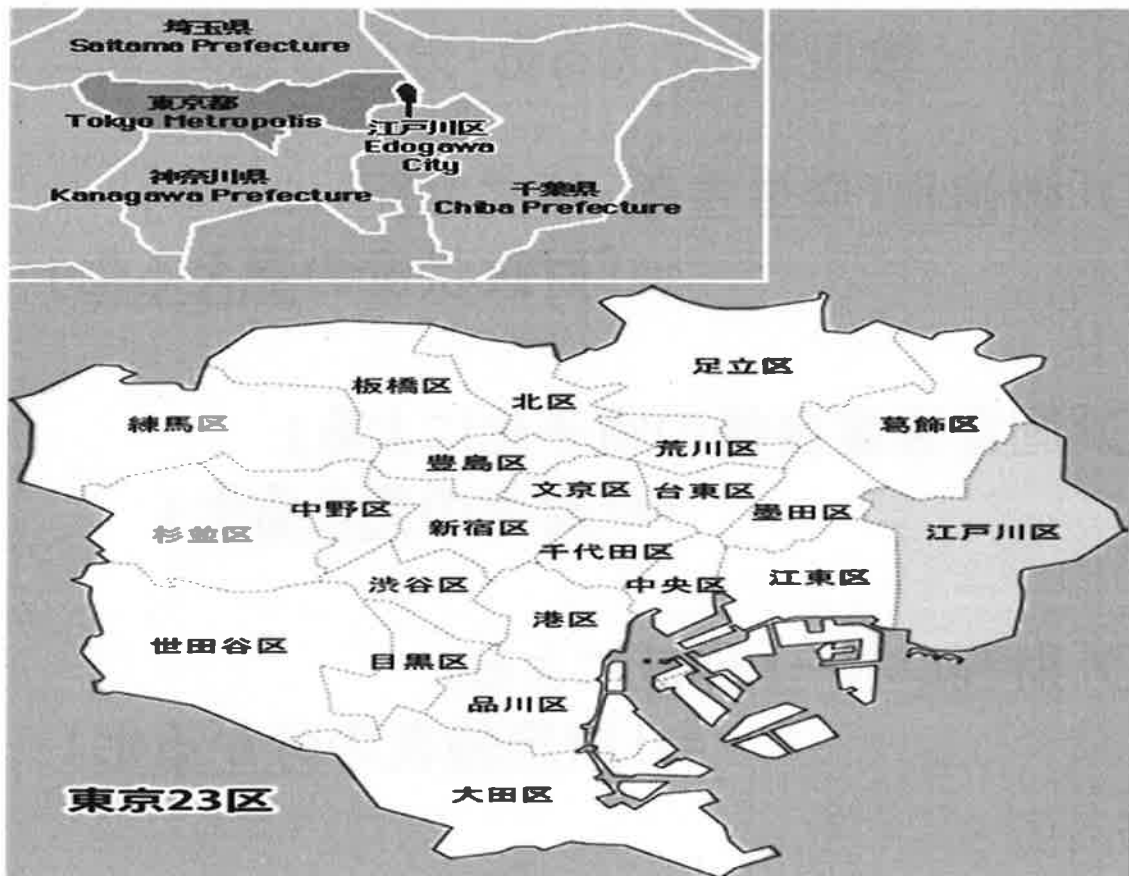


## 江戸川区の概要

- 面積 49.09 km<sup>2</sup>
- 人口 687,856人 (平成28年4月1日現在)
- 予算規模 230,872百万円  
(平成28年度一般会計当初予算)
- 職員数 3,653人 (平成28年4月1日現在)
- 決算状況 (平成27年度地方財政状況調査)
  - ・標準財政規模 157,062百万円
  - ・財政力指数 0.39
  - ・実質収支比率 4.7%
  - ・経常収支比率 73.8%
  - ・地方債残高 13,715百万円
  - ・積立金残高 148,360百万円



# 新公会計制度導入時の取組と課題 ～数値化・見える化・分かる化～

東京都江戸川区

## 数値化・見える化・分かる化

- 「数値化(発生主義・複式簿記)による」  
⇒「財政状況の見える化」
- 「固定資産台帳の電子化による」  
⇒「財産の見える化」
- 「財務レポート作成による」  
⇒「財務諸表の分かる化」

## 新公会計制度導入の経緯

○財務諸表(総務省改訂モデル)の公表が12月



決算審査、予算編成等のマネジメントに活用できない！

○財務諸表(総務省改訂モデル)がなじみにくい



企業会計に準拠した、「数値化」「見える化」が必要！

## 東京都方式の導入

- 1 複式簿記・発生主義会計(日々仕訳)
  - ・財務諸表を迅速に作成できる
  - ・多様な単位での財務諸表を作成できる
  - ・職員が無理なく使用できるシステム
- 2 東京都会計基準
  - ・企業会計基準や国際公会計基準に準拠
- 3 東京都からのノウハウの提供
  - ・制度設計・システム設計情報

## 江戸川区版の構築にあたって

- 1 マネジメントに適した予算体系の変更
  - ・1部1款、1課1目の予算体系
  - ・給与費も各歳出目(各課)にて予算計上
- 2 財務諸表の作成単位
  - ・会計別、部(款)別、課(目)別、歳出目内事業別
- 3 公有財産(固定資産)台帳の整備
  - ・公有財産表と紙台帳から作成
- 4 財務レポートの作成
  - ・ストック情報・フルコスト情報を加えた財務情報に、事業の目的、事業の成果などの非財務情報を交えた分析を行ない、説明責任の充実・マネジメントの向上

## 理解を深めるための職員研修

<25年度>

- 「複式簿記」研修(全職員)

<26年度>

- 「複式簿記一巡」研修(管理職・係長級職員)
- 「システムの操作」研修(一般・資産担当職員)

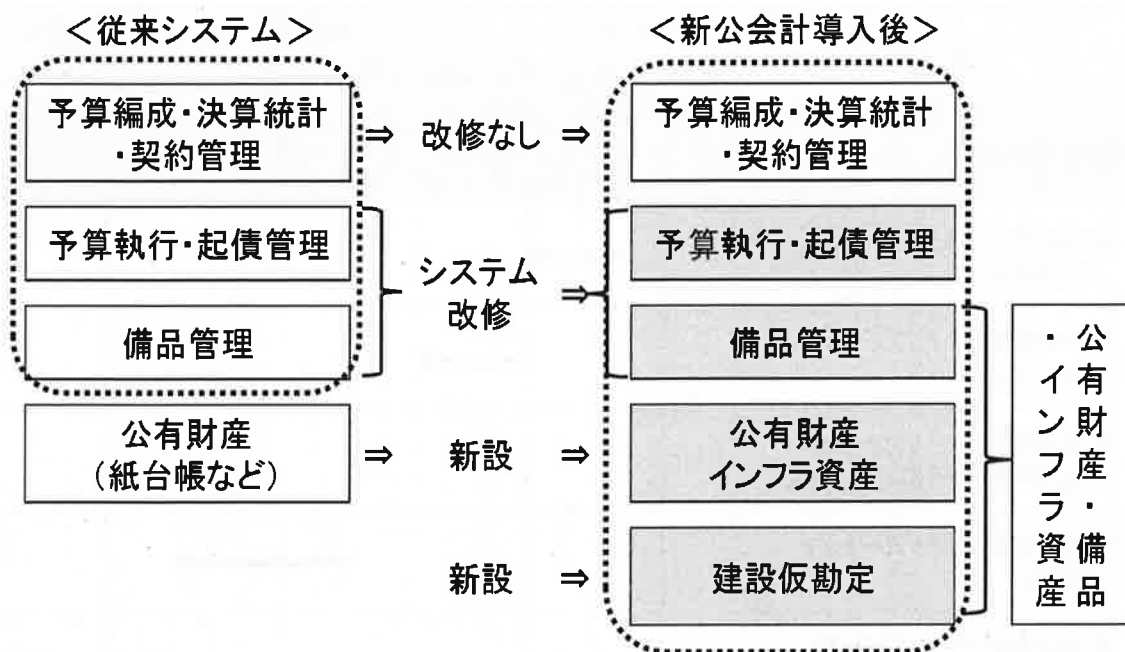
<27年度>

- 「財務諸表の見方・読み方・使い方」研修(管理職)
- 「複式簿記一巡」研修(実務担当者職員)
- ニュースレターの発行(全職員)
- 全庁LANでe-ラーニングの実施

<28年度>

- 「日々仕訳の基礎」研修(初心者向け)

# 財務会計システムの概要



## 公有財産(固定資産)台帳の整備①

### 1 電子台帳の作成

#### ①台帳整備前の状況

- ・紙ベース、エクセルベース

#### ②台帳化するにあたって加えた項目

- ・所属、予算科目、取得価格、取得年月日、耐用年数等

#### ③データセットアップ

- ・公有財産表等に、新規項目を加えデータベースを作成

### 2 運用方針

#### ①各基準の整備

- ・固定資産に関する管理基準、「判断例」による実質基準
- ・実質基準で判断できない場合は、金額・割合による形式基準

#### ②特に検討を要したもの

- ・資産の登録方法、平易なマニュアルづくり

## 公有財産(固定資産)台帳の整備②

項目	平成25年度			平成26年度									平成27年度		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
公有財産の整理・登録															
1 第1回公有財産セットアップシート入力 (平成24年度末時点)			→												
2 第2回公有財産セットアップシート入力 (平成25年度末時点)				→											
3 第3回公有財産セットアップシート入力 (平成25年度末時点・予算科目情報を追加)						→									
4 第4回公有財産セットアップシート入力 (平成26年度)								→							
5 第5回公有財産セットアップシート入力 (平成26年度末時点・予算科目情報を追加)													→		

## 複式情報の確認

### 1 月次確認の実施

- ・各所属にて歳入歳出の複式仕訳確認
- ・執行系システムと資産台帳の残高を照合

### 2 各部へのモニタリングの実施

- ・会計室において、正しく仕訳がされているか、財務会計システムにてモニタリングを実施し、適切な処理を教示

## 財務諸表の作成①

### 1 決算整理

- ・日々仕訳や他のシステムとの連携の確認
- ・各種引当金等の処理

### 2 配賦処理

- ・予算編成・執行時における効率性等により、集中管理して予算計上している経費を、本来区分すべき予算科目に一定の基準で配分

## 財務諸表の作成②

### 人件費・引当金等算出入カシート

【所属】〇〇部 〇〇課 職員数〇人(課長を除く)			(目)〇〇〇〇費						
			a 事業	b 事業	c 事業	d 事業	e 事業	f 事業	計
係名	職名	氏名							
A係	係長	A	5	5				10	
	主査	B	7	3				10	
	主任主事	C	0	10				10	
B係	係長	D			3	3.5	3.5	10	
	主任主事	E			5	2.5	2.5	10	
	主任主事	F			5	5		10	
	主事	G				5	5	10	
合計			12	18	13	16	11	0	70
按分率			0.17	0.26	0.19	0.23	0.16	0.00	1.00

## 財務諸表の作成③

### 1 財務諸表

- ・各会計合算(1)、会計別(4)、部(室・局)別(16)を作成

### 2 財務諸表の階層

【各会計合算】 ← 【会計別】

↑ 【部別(歳出款別)】

↑ 【課別(歳出目別)】

↑ 【大事業別】

↑ 【中事業別】

※作成基礎単位は、「歳出目内中事業」

歳出中事業の積み上げにより財務諸表を作成

## 財務レポートの作成

### 1 財務レポート

- ・会計別(4)、部(室・局別)(13)、課(室・局)別(58)、特定事業別(114)を作成

### 2 特定事業とは・・・

歳出目内の大事業及び中事業のうち財務上の観点から特に検討を要する事業として指定

＜A分類＞施設運営受益者負担型(26)

＜B分類＞施設運営型(30)

＜C分類＞受益者負担型(20)

＜D分類＞各課が特に必要と認める事業(38)



## 財務諸表・財務レポートにより

- ・財務諸表の作成により、これまで官庁会計だけでは分かりにくい資産・負債などのストック情報や、減価償却費・引当金等のコスト情報を加えたフルコスト情報が明確になりました。
- ・財務レポート(会計別、部別、課別、特定事業別)の作成により、  
行財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を図りました。

## 今後の課題

- ①財務レポートのブラッシュアップ
- ②登録内容のチェック
- ③財務レポート活用策の充実



# 新公会計情報の活用 I

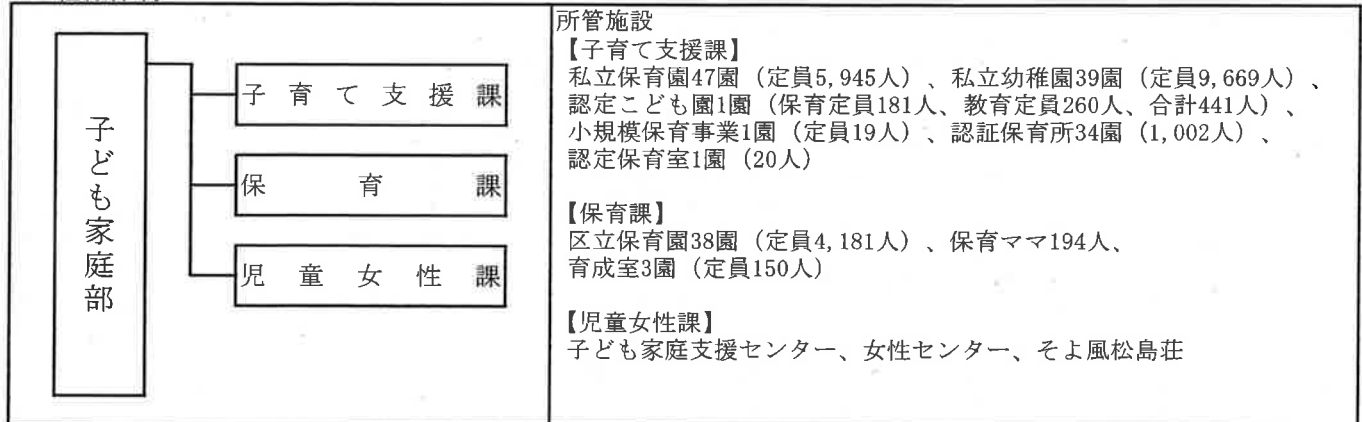
【平成27年度 子ども家庭部 部別(歳出款別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	子ども家庭費	-	-	-

1 組織目標

- ◆少子化の進行と「子ども・子育て支援新制度」への移行に計画的に対応し、地域のニーズや特性に即した保育事業や幼児教育事業を展開します。
- ◆虐待の未然防止と早期発見に組織的に行動するとともに、問題解決のための相談事業や経済的支援事業を効果的に実施し、ひとり親家庭等の自立を支援します。
- ◆区立保育園の民営化と調理業務委託を円滑に進めるとともに、他自治体に比べサービス水準が特に高い施策や、時代への適合性や運用に課題のある施策の廃止・縮小・改善を検討します。

2 組織体制



3 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目		26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	6,884,024	6,884,024	地方税	0	0	0	
	物件費	0	1,941,514	1,941,514	特別区財政調整交付金	0	0	0	
	うち委託料	0	426,789	426,789	行政収入				
	維持補修費	0	187,721	187,721	国庫支出金	0	11,253,448	11,253,448	
	扶助費	0	29,726,096	29,726,096	都支出金	0	4,047,987	4,047,987	
	補助費等	0	7,483,091	7,483,091	分担金及負担金	0	2,064,774	2,064,774	
	減価償却費	0	162,704	162,704	使用料及手数料	0	9,536	9,536	
	不納欠損引当金繰入額	0	15,067	15,067	その他	0	409,697	409,697	
	賞与・退職引当金繰入額	0	429,840	429,840	小計 H	0	17,785,442	17,785,442	
	その他	0	7,926	7,926	行政収支差額 I=H-G	0	△ 29,052,541	△ 29,052,541	
小計 G	0	46,837,984	46,837,984	金融収支差額 J	0	0	0		
特別費用 小計 L	0	21,071	21,071	通常収支差額 K=I+J	0	△ 29,052,541	△ 29,052,541		
特別収支差額 N=M-L	0	572,376	572,376	特別収入 小計 M	0	593,447	593,447		
				当期収支差額 O=K+N	0	△ 28,480,165	△ 28,480,165		

- ◆扶助費は子育て支援課の私立保育園の運営費8,811,481千円、児童女性課の児童手当支給費11,624,160千円、乳児養育手当支給費907,517千円、子ども医療助成費3,665,533千円、児童扶養手当支給費2,710,472千円、児童育成手当支給費1,735,591千円、ひとり親家庭等医療助成費243,633千円などです。
- ◆補助費等は子育て支援課の認定こども園の運営費補助394,661千円、地域型保育事業の運営費補助16,814千円、認定保育室の運営費補助13,557千円、認証保育所の運営費補助1,609,855千円、認可保育園や小規模保育事業等の整備補助600,625千円、保育士確保のための補助18,286千円、保育課の保育ママに対する補助432,942千円、児童女性課の子育て世帯臨時特例給付金給付事業費244,038千円などです。
- ◆国庫支出金は保育園や幼稚園などに対する収入1,888,539千円、児童手当に対する収入8,078,728千円などです。
- ◆都支出金は保育園や幼稚園などに対する収入2,227,168千円、児童手当に対する収入1,715,216千円などです。
- ◆分担金及負担金は保育園の保育料による収入2,064,463千円などです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	17,768,657	社会資本整備等投資活動収入	67,312	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	47,209,557	社会資本整備等投資活動支出	106,442	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 29,440,900	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 39,130	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 29,480,031	一般財源共通調整		一般財源充当調整	29,480,031

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	200,387	246,810	46,423	流動負債 J	419,454	421,795	2,341
収入未済	222,227	216,197	△ 6,030	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	△ 21,840	△ 17,701	4,139	特別区債	0	0	0
その他	0	48,314	48,314	賞与引当金	419,454	421,795	2,341
固定資産 H	7,373,116	7,186,172	△ 186,944	その他	0	0	0
土地	3,859,537	3,859,537	0	固定負債 K	5,801,722	4,658,994	△ 1,142,728
建物	2,645,741	2,468,160	△ 177,581	特別区債	0	0	0
工作物	1,904	5,554	3,650	退職給与引当金	5,801,722	4,658,994	△ 1,142,728
重要物品	849	425	△ 424	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	6,221,176	5,080,789	△ 1,140,387
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	1,352,327	2,352,192	999,865
その他	865,086	852,498	△ 12,588	正味財産の部合計 M=I-L	1,352,327	2,352,192	999,865
資産の部合計 I=G+H	7,573,503	7,432,982	△ 140,521	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	7,573,503	7,432,982	△ 140,521

特 徴 的 事 項

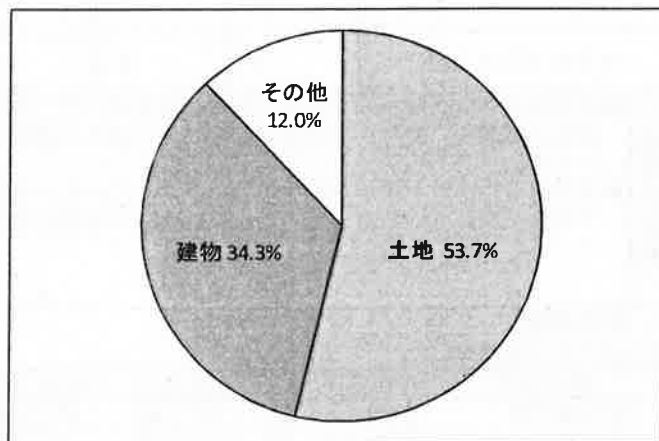
- ◆収入未済：主に保育料や児童扶養手当の収入未済になります。
- ◆土地：子育て支援課の区立保育園、民営化された私立保育園、保育課の育成室、児童女性課の中葛西子育てひろば、子ども家庭支援センターなどです。
- ◆建物：子育て支援課の区立保育園、民営化された私立保育園、保育課の育成室、保育ママ室、児童女性課の中葛西子育てひろばです。
- ◆工作物：子育て支援課の保育園や保育課の育成室の「門」や「塀」などです。
- ◆重要物品：子育て支援課…乗用車 保育課…スチームコンベクションオープンなど 児童女性課…壁面収納庫

4 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	扶助費, 63.5%	補助費等 16.0%	給与関係費 14.7%	その他 5.8%
26年度	—			

◆固定資産の構成割合



※土地はインフラ資産の土地を除く

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	809人	329人	延104,851人	-
	金額	6,078,719千円	805,125千円	545,765千円	-
	うち時間外手当	194,462千円			
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	809人	329人	延104,851人	-
	金額	6,078,719千円	805,125千円	545,765千円	-
	うち時間外手当	194,462千円			

◆その他の分析指標

指 標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	—	68,093円	—
区民一人あたりの資産額	11,106円	10,806円	△ 300円
区民一人あたりの負債額	9,123円	7,386円	△ 1,737円

5 所管部長からの説明

- ◆私立保育園に対する委託費、児童手当、乳児養育手当など、子ども家庭費の6割以上を扶助費が占めています。これに給与関係費も含めると、子ども家庭費の約8割が固定的経費となっています。こういった区民の方への支援について、今後も民間活力の導入や効率的な業務運営を進めていきます。
- ◆女性の社会進出などを背景に保育需要が増加しているため、保育所の整備を行い、待機児童が多い0～2歳児を中心に保育定員を着実に増やしているところですが、それを上回る申し込み数の増加により待機児童が増加しています。こうした保育ニーズに対応するため、今後は一層保育所の積極的な整備や保育人材確保策など、様々な補助事業を進めていき、保育の質を保ちつつ受け皿の確保に努めてまいります。
- ◆全ての子どもが健やかな成長を図り、また保護者への支援を充実するため、保育事業やひとり親への支援、虐待防止など、今後も引き続き、様々な面からサポートをしていきます。
- ◆保育料や児童扶養手当などの収入未済については、なお一層の収納努力が必要と考えています。

【平成27年度 経営企画部財政課 課別(歳出目別)財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業
	経営企画費	経営企画費	財政管理費	-

1 組織目標

- ◆時代に合った施策に伴う区民視点の予算編成をします。
- ◆将来を見据えた基金や起債の管理をします。
- ◆新公会計制度の円滑な運用に向けた主管課への支援をします。
- ◆財務諸表の作成、活用方法の検討及び周知をします。
- ◆法令及び基本原則の確認を踏まえた事務執行を行います。

2 所管事務

- ◆江戸川区全体の財政運営計画に関すること。
- ◆予算編成、配当及びその他執行の調整に関すること。
- ◆「財政状況の公表」「健全化判断比率」など、江戸川区の財政事情に関する資料の作成及び公表に関すること。

3 財政管理費の課題

- ◆江戸川区は特別区財政調整交付金や国や都の補助金等に大きく依存した財政構造となっています。そのため、景気の動向や国の制度改正等の外的影響に左右されない強固な財政基盤を確立しなければなりません。
- ◆老朽化した大型区民施設、学校及び庁舎の改築や、JR小岩駅周辺地区のまちづくりなど、多年にわたり多額の経費を要する事業への備えも大きな課題です。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
経常収支比率 (%)	84.5	79.8	76.9	73.8	財政構造の弾力性を判断するための指標で、一般的に70~80%が適正水準とされています。
実質収支比率 (%)	8.8	6.4	6.5	4.7	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、一般的に3~5%が適正水準とされています。

- 成果の説明
- ◆財政運営の健全度を示す指標が経常収支比率です。経常収支比率は平成24年度以降の全事務事業の見直しによる歳出の削減や、緩やかな景気の回復に伴う歳入の増加により改善が進み、平成25年度より適正な水準を維持しています。
  - ◆実質収支比率は予算が適正規模で編成されているかを評価する指標です。徹底的な精査による予算編成により、不用な予算計上の削減に努めた結果、平成20年度以来7年ぶりに適正範囲内の数値となりました。

5 財務情報

①行政コスト計算書

勘定科目		26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
行政費用	給与関係費	0	87,294	87,294	地方税	0	0	0
	物件費	0	9,823	9,823	特別区財政調整交付金	0	89,924,613	89,924,613
	うち委託料	0	7,996	7,996	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	19,259,402	19,259,402
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	109,184,015	109,184,015
	賞与・退職引当金繰入額	0	6,054	6,054	行政収支差額 I=H-G	0	109,080,845	109,080,845
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	262,318	262,318
小計 G	0	103,171	103,171	通常収支差額 K=I+J	0	109,343,163	109,343,163	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	3,974	3,974	
特別収支差額 N=M-L	0	3,974	3,974	当期収支差額 O=K+N	0	109,347,136	109,347,136	

- 特徴的事項
- ◆財政計画、予算編成等の内部管理事務中心の歳出目なので、行政費用の84.6%が給与関係費となっています。
  - ◆特別区財政調整交付金など各種交付金の受入窓口となっていることから、109,183,609千円の収入があります。
  - ◆行政収入・その他の主な内訳は、地方消費税交付金14,944,495千円、地方譲与税1,039,833千円です。
  - ◆金融収支差額の歳入は、財政課で管理する基金の運用収入です。
  - ◆特別収入は条例改正により退職手当の支給見込額が減少したことに伴うものです。

②キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	109,539,650	社会資本整備等投資活動収入	2,198,000	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	110,268	社会資本整備等投資活動支出	26,654,619	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	109,429,382	社会資本整備等投資活動収支差額 B	△ 24,456,619	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	84,972,763	一般財源共通調整	△ 84,972,763	一般財源充当調整	0

③貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	50,004,124	52,613,386	2,609,262	流動負債 J	5,756	6,054	298
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	50,004,124	52,613,386	2,609,262	賞与引当金	5,756	6,054	298
固定資産 H	84,907,454	106,032,063	21,124,609	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	72,923	61,554	△ 11,369
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	72,923	61,554	△ 11,369
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	78,679	67,608	△ 11,071
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	134,832,899	158,577,841	23,744,942
その他	84,907,454	106,032,063	21,124,609	正味財産の部合計 M=I-L	134,832,899	158,577,841	23,744,942
資産の部合計 I=G+H	134,911,578	158,645,449	23,733,871	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	134,911,578	158,645,449	23,733,871

◆流動資産・その他は現金預金及び財政調整基金です。増加分は財政調整基金の増加によるものです。  
 ◆固定資産・その他は出資金、減債基金及び特定目的基金です。増加分はすべて減債基金及び特定目的基金の増加です。  
 ◆財政調整基金等の主要6基金の年度末現在高は148,159,796千円で、昨年度より24,363,301千円増加しました。  
 主要6基金：財政調整基金、減債基金、大型区民施設及び庁舎等整備基金、JR小岩駅周辺地区等街づくり基金、教育施設整備基金、災害対策基金

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書／行政費用の性質別割合

27年度	給与関係費 84.6%	物件費 9.5%	その他 5.9%
26年度	—		

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	12人	-	-	-
	金額	87,294千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,081千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
	うち時間外手当	-	-	-	-
対前年度	人数	12人	-	-	-
	金額	87,294千円	-	-	-
	うち時間外手当	6,081千円	-	-	-

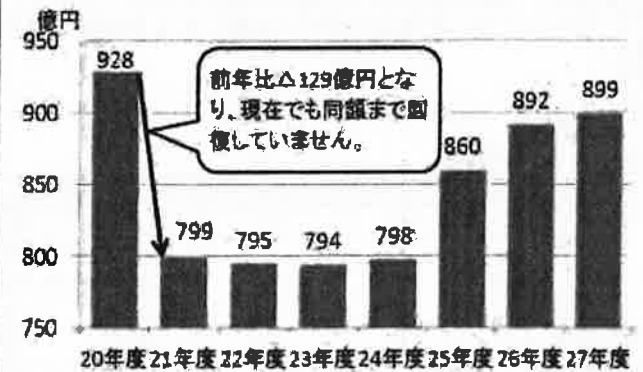
7 個別分析

◆財政力指数の推移

指標	24年度	25年度	26年度	27年度
財政力指数	0.40	0.39	0.38	0.39

※財政力指数…自主財源の割合を示す指数

◆特別区財政調整交付金の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減額
区民一人あたりのコスト	-	150円	-
区民一人あたりの資産額	197,832円	230,638円	32,806円
区民一人あたりの負債額	115円	98円	△17円

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各種交付金の受入窓口となっていることから、キャッシュ・フローの収支差額は大幅なプラスとなっています。
- ◆主要6基金はまちづくりや老朽化施設の改築など将来負担への備えを計画的に進めています。
- ◆自主財源の割合を示す財政力指数は0.39となり、わずかに改善されましたが依然として低い水準にあります。これは区の財政が特別区財政調整交付金、国や都の補助金に大きく依存していることを示すものであり、景気の動向や国の制度改正等の外的影響を強く受ける財政構造であるといえます。平成21年度には特別区財政調整交付金が前年比129億円もの減収となり更なる行財政改革の必要に迫られ、平成24年度以降全事務事業の見直しを実施しました。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆実質収支比率が平成28年度以降も安定的に適正水準となるよう、引き続き歳出・歳入予算編成において精査を行い、適正な予算規模とする取組みを徹底します。
- ◆平成25年度以降、経常収支比率の改善が進み健全な財政運営を行うことができました。しかし、外的影響を強く受ける財政構造は依然として変化がなく、景気動向などにより財政運営の状況が大きく変化する可能性があります。
- ◆今後も健全財政を堅持していくため、財源の効果的活用と経常的経費の見直しを継続的に進めるとともに、将来の備えとなる基金の積立額を適切に管理し、情勢の変化に対応できる強固な財政基盤を確立します。



【平成27年度 文化共育部健全育成課 特定事業別財務レポート】

セグメント	款(部別)	項	目(課別)	特定事業	C分類
	文化共育費	社会教育費	健全育成費	青少年の翼事業費 (中事業)	

1 事業の目的

◆青少年を海外に派遣し、外国の文化や生活習慣を学ぶ機会を提供することにより、国際人としての感覚を持った人材育成を行います。

2 事業の基本情報

◆利用者負担額：5,554,000円 (56,000円×99人)  
 ◆派遣先：アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド  
 ◆派遣期間：12日間 ◆派遣人数：各国20人 ◆研修：事前研修4回、事後研修5回

3 青少年の翼事業費の課題

◆対象者は中学2年生から高校3年生と幅広く、だれもが参加したくなるよう、事業内容の充実を図る必要があります。

4 事業の成果

成果指標	24年度	25年度	26年度	27年度	成果指標の説明
参加者数 (累計参加者数) (人)	100 (717)	100 (817)	99 (916)	99 (1,015)	対象は区内在住の中学2年生から高校3年生です。

成果の説明  
 ◆青少年の翼は海外での活動を通して国際感覚を育む事業です。  
 ◆これまで11回実施し、累計1,015人が参加しました。  
 ◆毎年、国際感覚を持った人材が増えており、これまでの参加者の中には、事業への参加がきっかけとなり、海外留学したり、外資系の会社に就職するなど国際的に活躍している人もいます。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D	
行政費用	給与関係費	0	13,441	13,441	地方税	0	0	0
	物件費	0	42,924	42,924	特別区財政調整交付金	0	0	0
	うち委託料	0	39,984	39,984	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0
	補助費等	0	30	30	使用料及手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	39,660	39,660
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	小計 H	0	39,660	39,660
	賞与・退職引当金繰入額	0	876	876	行政収支差額 I=H-G	0	△ 17,612	△ 17,612
	その他	0	0	0	金融収支差額 J	0	18	18
小計 G	0	57,271	57,271	通常収支差額 K=I+J	0	△ 17,593	△ 17,593	
特別費用 小計 L	0	0	0	特別収入 小計 M	0	2,070	2,070	
特別収支差額 N=M-L	0	2,070	2,070	当期収支差額 O=K+N	0	△ 15,524	△ 15,524	

特徴的事項  
 ◆行政費用の物件費42,924千円の内訳は委託料39,984千円、需用費1,226千円、使用料及び賃借料1,103千円です。  
 ◆行政収入のその他39,660千円の内訳は、青少年の翼基金繰入金34,421千円です。

②単位あたりコスト情報

指標	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	分析内容
参加者一人あたりコスト	27	99人	578,495円	-	参加者一人あたり578,495円のコストがかかっています。
	26	-	-	-	



③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,678	社会資本整備等投資活動収入	34,421	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,399	社会資本整備等投資活動支出	34,086	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 A	△ 18,720	社会資本整備等投資活動収支差額 B	335	財務活動収支差額 C	0
収支差額 D=A+B+C	△ 18,385	一般財源共通調整	0	一般財源充当調整	18,385

④貸借対照表

(千円)

勘定科目	26年度(A)	27年度(B)	C=B-A	勘定科目	26年度(D)	27年度(E)	F=E-D
流動資産 G	0	0	0	流動負債 J	831	876	45
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	831	876	45
固定資産 H	63,189	62,854	△ 335	その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債 K	12,997	9,756	△ 3,241
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,997	9,756	△ 3,241
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計 L=J+K	13,829	10,632	△ 3,197
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部	49,360	52,222	2,862
その他	63,189	62,854	△ 335	正味財産の部合計 M=I-L	49,360	52,222	2,862
資産の部合計 I=G+H	63,189	62,854	△ 335	負債及び正味財産の部合計 N=L+M	63,189	62,854	△ 335

◆固定資産のその他は青少年の翼基金(特定目的基金)62,854千円です。

特徴的  
事項

6 財務構造分析

◆行政コスト計算書/行政費用の性質別割合

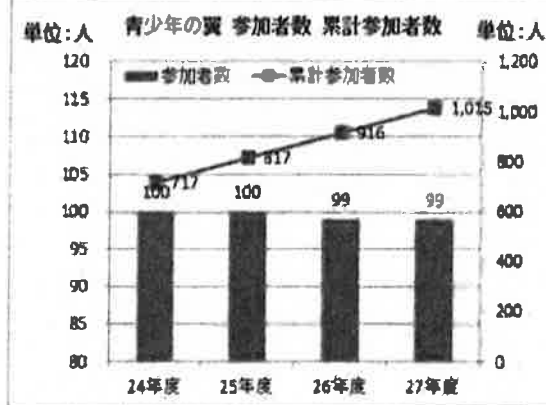
年度	物件費, 74.9%	給与関係費, 23.5%	その他, 1.6%
27年度			
26年度			

◆人に関わるコストの内訳

年度	項目	正規職員	非常勤職員	臨時職員	その他
27年度	人数	2.0人	-	-	-
	金額	13,441千円	-	-	-
26年度	人数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
対前年度	人数	2.0人	-	-	-
	金額	13,441千円	-	-	-

7 個別分析

◆応募者数の推移



◆その他の分析指標

指標	26年度	27年度	増減率
受益者負担比率	-	9.7%	-

8 総括

①事業の成果及び財務分析

- ◆各派遣国ごとに特徴を持った事業内容を工夫し、事業の充実を図りました。
- ◆青少年の翼事業は主に寄附金で運営しており、基金残高の継続的確保が必要です。

②「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

- ◆対象者(中学2年~高校3年)が参加したくなるよう、事業内容の充実を図る必要があります。
- ◆青少年の翼基金の現在高は62,854千円ですが、事業継続に向け、今後も寄附が続くかどうか注視してゆく必要があります。

